

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (中小企業支援室)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えている。 ○ 企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されている。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体と連携した情報提供や相談機能の強化を促進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図るとともに、新たなニーズに対応した支援策を拡充する。 ◇ 自動車関連産業や食品関連産業など、今後の成長が見込まれる業種を重点的に支援するとともに、景気変動に対し安定的な資金調達環境となるよう、制度融資の充実を図る。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備を促進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等を支援し、農林水産業における経営体質の強化を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		101,722,780	93,505,505	82,300,307

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	1,264件 (平成28年度)	1,690件 (平成28年度)	A 137.2%
2	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,266経営体 (平成20年度)	6,600経営体 (平成27年度)	6,437経営体 (平成27年度)	B 97.5%	6,320経営体 (平成29年度)
3	集落営農数(集落営農)	679集落営農 (平成20年)	845集落営農 (平成28年)	883集落営農 (平成28年)	A 104.5%	912集落営農 (平成29年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が、いずれも昨年度と同程度の実績であるなど十分に活用されていたが、経営革新計画承認数は昨年度を若干下回った。 ・「認定農業者数」については、集落営農組織の法人化及び個人の高齢化の進展に伴い再認定申請が減少し、伸び悩んでいたが、平成27年度から、経営所得安定対策のゲタ・ナラシ対策（ゲタ：畑作物の生産量や作付面積に応じて支払われる交付金、ナラシ：米価等が下落した際の収入補填制度）の交付対象者が認定農業者等となったことから、増加に転じた。 ・「集落営農数」については、戸別所得補償モデル事業が実施されたことなどにより、集落営農化する組合等が増加し、目標値を達成している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1、分野4施策1の調査結果を参照すると、全体として高重視群、満足群ともに、低重視群、不満群を上回っている。また、「特に優先すべきと思う施策」では、昨年度と同様に、「被災事業者の復旧・事業再開への支援」、「にぎわいのある農村への再生」が上位になっており、県民が継続して復興に関する施策を重視していると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、再生期に入り販路開拓や競争力の強化などへの支援ニーズが増加している。また復興の過程の中で新たなビジネスチャンスも生まれており、創業に対する有効な支援が求められる。 ・津波被害を受けた地域においては、農地の出し手となる被災農業者及び農地の受け手としての新たな集落営農組織等が今後の地域農業のあり方について話し合いを進めており、新組織に対する営農計画作成や新技術導入等について継続的な支援が求められる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数が前年度と同程度で推移していることや、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。 ・農業における経営体質の強化については、集落営農ステップアップ支援事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については「概ね順調」に実施されたと判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・本県での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・震災後、多くの農業法人が設立されたが、設立間もないため、経営安定化に向けた支援を必要とする経営体が多い。 ・多くの集落営農組織が設立されたが、今後、更なる経営安定化に向け、法人化等の促進に向けた支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細やかな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。 ・本県の創業環境や創業支援施策などについて、創業希望者への情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援の充実を図る。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を実践できる経営体を育成・確保するため、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等のほか、技術的な支援を行う。 ・集落営農組織の法人化等を推進するため、JA等と連携し、経営の高度化や多角化などの支援を行う。

評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	創業や経営革新の支援件数 (件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	964	1,114	1,264	1,414	
	実績値	119	1,098	1,381	1,690	-	
	達成率	-	115.9%	126.8%	137.2%	-	
目標値の設定根拠	・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。						
実績値の分析	・被災中小企業においては、復旧を優先し、「経営革新」等の新しい取組にまで踏み込めていない企業もあるが、新たな創業の指標となる「創業育成資金」については、件数が伸びており、目標値を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

年度	実績	目標
H20	119	-
H26	1,098	964
H27	1,381	1,114
H28	1,690	1,264
H29	-	1,414

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農業経営改善計画の認定数 (認定農業者数) (経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	6,500	6,550	6,600	6,650	
	実績値	6,266	5,811	6,138	6,437	-	
	達成率	-	89.4%	93.7%	97.5%	-	
目標値の設定根拠	・平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」では、平成32年度の認定農業者の目標を6,900と設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定した。						
実績値の分析	・認定数は平成20年度をピークに減少していたが、平成25年度から増加に転じた。これは、平成27年度から、経営所得安定対策のうちゲタ・ナラシ対策の交付対象者が認定農業者等になったことが大きいと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の認定農業者数は、平成28年3月末時点で、青森県10,504、岩手県7,375、秋田県10,625、山形県10,183、福島県7,730に対し、本県の認定農業者数は6,437と東北6県中6番目となっている。また、東北の認定農業者数は前年比106.6%で、それに対して宮城県は104.9%である。						

年度	実績	目標
H20	6,266	-
H25	5,811	6,500
H26	6,138	6,550
H27	6,437	6,600
H28	-	6,650

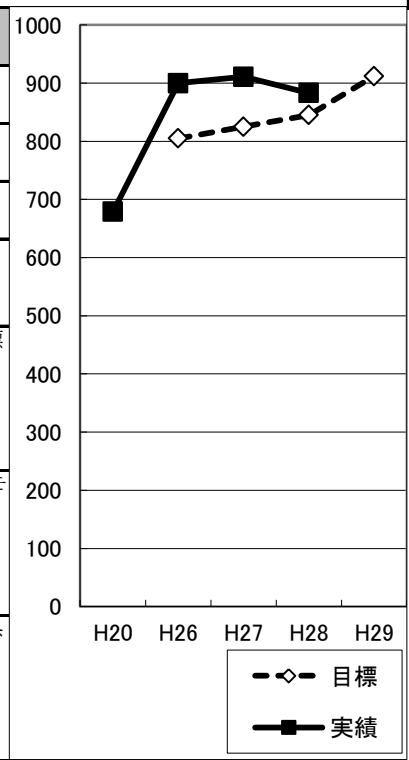
評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	集落営農数(集落営農)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	805	825	845	912
	集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行っている組織数	実績値	679	900	911	883	-
		達成率	-	111.8%	110.4%	104.5%	-
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として、中間目標年度の平成27年度の集落営農数を825に、最終目標年度の平成32年度を925に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。						
実績値の分析	・年次目標のみならず中間目標値を上回っている。これは、平成22年度に戸別所得補償モデル事業が実施され、農業者が集落営農を組織化する取組を制度的に後押ししたことが大きな要因として考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の集落営農数は、平成28年度は、青森県191、岩手県668、秋田県753、山形県515、福島県408に対し、本県の集落営農数は883と東北6県で最も多い。特に、平成22年から23年にかけての増加率が高かった。						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成28年度の実施状況・成果							
1	1	地域起業・新事業 創出活動拠点運 営事業	8,933	被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる 地域において、人口の回復・定着に向けた新た な雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の 活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワ ーク構築を促進することにより新たなビジネスの創 出を支援する。				・創業件数3件 ・利用者:延べ61人(月単位15人,日単位5人,時間 単位35人,貸切利用6人) ・相談件数(108件) ・経営セミナー(3期12回,33人) ・起業家交流イベント(6回44人)			
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興 3①④ 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	維持	9,893	8,963	8,933	-		
2	2	県中小企業支援 センター事業	165,821	(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企 業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、 情報化等を総合的に支援する。				・取引あっせん件数(1,872件うち215件成立) ・専門家派遣の実施(23社93回) ・シニアアドバイザーやコーディネーターを中心とした 企業指導,中小企業の取引拡大に向けた支援等の 実施			
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があつ た	効率的	維持	167,028	167,134	165,821	-		
3	3	みやぎマーケティ ング・サポート事業	10,931	(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成 長段階に応じて、起業から販路開拓までをカ バーする一貫的な支援策を実施する。				・経営革新講座(1回13人) ・実践経営塾(46回延べ53社) ・地域派遣経営相談(35回40件)			
		経済商工観光部 中小企業支援室	取組1・10に 再掲 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があつ た	効率的	維持	9,349	11,053	10,931	-		
4	6	農業経営高度化 支援事業	134,770	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担 う経営体への農用地の利用集積を促進する。				・農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活 動を行った。 事業実施地区:[平成28年度(34地区)] 平成28年度実績96回(計画68回) ・事業実施区域内における認定農業者の経営面積割 合57%(平成21年度)→68%(平成32年度) ・平成27年度実績65.6%			
		農林水産部 農村整備課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	維持	210,259	242,584	134,770	-		

年度	事業区分	事業名	事業費	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	7	水産都市活力強化対策支援事業	65,843	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。			
		農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	46,502	64,596	65,843	-
6	8	建設産業振興支援事業	1,213	震災からの復興、地域再生に大きな役割を担う建設産業を支援するため、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援事業を展開する。				建設業振興支援講座の開催:5回, 357人参加 ・建設業担い手確保セミナーの開催(新規):1回, 82人参加 ・建設業体験学習会の開催(新規):1回, 53人参加 ・建設業法令遵守ハンドブックの作成			
		土木部 事業管理課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	590	1,255	1,213	-
7	9	産業復興相談センター支援事業	1,409	中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。				中小企業再生支援協議会の継続(H15.2~) ・産業復興相談センターとしての体制拡充(H23.11)窓口相談、債権買取を担当する部門の設置 宮城産業復興機構への買取要請(H29.3.31現在 141件) ・事業引継ぎ支援センターの設置(H24.3) ・経営改善支援センターの拡充(H25.3)			
		経済商工観光部 中小企業支援室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,959	2,121	1,409	-
8	10	中小企業金融対策事業	49,867,212	中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。				・金利の引き下げや金利を金融機関所定とした「がんばる中小企業応援資金」の創設、「創業者成資金」及び「小口事業資金」の信用保証料の引き下げなどにより事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成28年度新規融資件数:3,593件(うち、創業者成資金:261件) (平成29年3月末現在)			
		経済商工観光部 商工金融課	地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	56,521,043	53,453,000	49,867,212	-
9	11	農林水産金融対策事業	780,512	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(175,694千円) ・融資機関への預託(599,299千円) ・その他(5,519千円)			
		農林水産部 農林水産経営支援課	取組6に再掲 震災復興4①① 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	789,076	780,512	-

10	12	大規模経営体育成支援事業	4,435	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 モデル法人に対する水稲乾田直播栽培等支援 経営の最適化診断 効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 経営高度化研修会の開催 1回 					
		農林水産部 農業振興課	取組6に再掲 震災復興 4①③ 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	3,990	4,435	-		
11	13	地域農業担い手育成支援事業	1,816	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及センター単位で、経営体育成研修を開催 法人化支援、法人等の経営安定化支援のため、税理士や中小企業診断士等の専門家派遣を行っている。 					
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①③ 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	-	1,900	1,816	-		
12	14	水産加工業ビジネス復興支援事業	39,083	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> (公財)みやぎ産業振興機構のものづくり支援ノウハウを活かし、事業者の課題に応じた支援メニューの提案、定期的なフォローアップを行い、事業者に寄り添った伴走型支援を実施した。 生産性改善支援事業 7社 企業グループによる経営研究等支援 9グループ 専門家派遣事業 21社 					
		経済商工観光部 中小企業支援室	取組3 再掲 震災復興 4③③ 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	-	39,083	-		
13	15	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	13,472	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		小規模事業者の経営計画等作成から計画に基づく取組みに係る指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の販路開拓等に向けた持続的経営、経営革新の促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 商工会、商工会議所において下記のとおり専門家派遣による小規模事業者伴走型支援を実施 セミナー 51回 個別指導 389回 					
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	13,472	-		
決算(見込)額計		51,095,450									
決算(見込)額計(再掲分除き)		50,990,524									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	34,090	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業44社, 相談助言実施回数202回) ・フォローアップ訪問 延べ530者 ※H29.3末現在					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興3①① 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	8,470	34,090	-	
2	2	中小企業経営支援事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:15件(H28.4.1~H29.3.31)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	中小企業支援室	震災復興3①① 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-	
3	4	中小企業経営安定資金等貸付金	30,990,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成28年度新規融資件数:263件 (平成29年3月末現在)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工金融課	震災復興3①② 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	38,355,000	30,990,000	-	
4	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・平成23年度:233億円, 平成24年度397億円, 平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸付けた。 ・平成28年度貸付決定70件 5,495,600千円					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
5	7	被災中小企業者対策資金利子補給事業	123,679	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成28年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:1,407件 75,070千円。 下期分:915件 48,609千円)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工金融課	震災復興3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	906,500	320,954	123,679	-	

6	8	中小企業等二重債務問題対策事業	3,075	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において2件、累計141件の債権買取を決定した。			
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3①② 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	86,211	14,193	3,075	-
7	9	被災地再生創業支援事業	48,352	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。				・平成28年度支援実績 14件 21,000千円 ※1件事業中止 ・平成27年度支援実績(継続) 14件 19,852千円 ※2件事業中止、うち1件は途中中止のため実績あり			
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興 3①④ 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	51,000	52,500	48,352	-
8	11	農業制度資金活用者等経営支援事業	726	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援します。				・県内6経営体を対象に支援を行い、うち3経営体に中小企業診断士等の専門家を活用した経営の改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営継承に向けた取組の開始等、課題の解決が図られた。			
		農林水産部 農業振興課	取組6 再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	466	561	726	-
9-1	12-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	335	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、平成28年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 7市町 335千円			
		農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	740	535	335	-
9-2	12-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	84	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付けが終了したため、平成28年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 7市町 84千円			
		農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	185	134	84	-
10	17	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	789	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・利子補給額 2漁協 789千円			
		農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	785	1,002	789	-

11	21	漁業経営改善支援強化事業	3,727	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(2地区2回)の開催 ・専門家による法人化準備指導(4地区7回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(5地区16回)の開催 ・法人等現況調査(2地区2回)の実施 			
	農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	4,448	4,187	3,727	-		
決算(見込)額計		31,204,857									
決算(見込)額計(再掲分除き)		31,166,314									